

# 青森県経済統計報告

平成 24 年 2 月 1 日  
企画政策部統計分析課

## 1 青森県の推計人口（平成 24 年 1 月 1 日現在）…………… 1

県 人 口 1,361,055 人（対前月 777 人 減少）		
自然動態	726 人減少	（出生者数 732 人、死亡者数 1,458 人）
社会動態	51 人減少	（転入者数 1,035 人、転出者数 1,086 人）

## 2 本県の経済動向（平成 23 年 11 月・12 月の経済指標を中心として）

### （1）経済概況

本県経済は、東日本大震災の影響が残るなかで、生産面に緩やかな回復の動きが続いているほか、消費面が持ち直している。

### （2）主要経済指標の動向

- (2-1) 製造業の 平成 23 年 11 月の青森県鉱工業生産指数(平成 17 年=100)は、季節調整 … 2  
生産動向 済指数が 110.0 で、前月比 13.3%の上昇となり、3 ヶ月ぶりに前月を上回った。また、原指数は 117.3 で、前年同月比 8.1%の上昇となり、2 ヶ月連続で前年同月を上回った。
- (2-2) 雇用情勢 平成 23 年 11 月の定期給与は 222,657 円で前年同月比 0.0%となった。総 … 3  
実労働時間は 157.7 時間で前年同月比 0.3%減、所定外労働時間は 9.9 時間で前年同月比 3.8%減となった。  
平成 23 年 12 月の有効求人倍率(季節調整値)は 0.51 倍で、前月比 0.03 ポイント上回った。
- (2-3) 物 価 平成 23 年 12 月の青森市消費者物価指数(平成 22 年=100)は、総合指数 … 4  
が 99.4 となり、前月比 0.1%の上昇、前年同月比 0.5%の下落となった。
- (2-4) 個人消費 平成 23 年 11 月の大型小売店販売額は、全店舗ベースが 143 億 8,400 万 … 5  
円で前年同月比 2.6%増となり、3 ヶ月ぶりに前年同月を上回った。また、既存店ベースでは 2.0%増となり、4 ヶ月ぶりに前年同月を上回った。  
平成 23 年 12 月の軽自動車を含めた乗用車新車登録・届出台数は 2,387 台で、前年同月比 13.7%増となり、4 ヶ月連続で前年同月を上回った。
- (2-5) 住宅建設 平成 23 年 12 月の新設住宅着工戸数は 367 戸で、前年同月比 2.1%減とな … 6  
り、2 ヶ月ぶりに前年同月を下回った。
- (2-6) 電 力 平成 23 年 12 月の大口電力使用量は 2 億 960 万 kWh で、前年同月比 13.3% … 6  
使用量 減となり、11 ヶ月連続で前年同月を下回った。

### （3）景気動向指数 C I（平成 23 年 11 月分）…………… 7

先行指数	112.4	（前月を 0.1 ポイント下回り、2 か月ぶりに下降した）
一致指数	114.2	（前月を 3.4 ポイント上回り、2 か月連続で上昇した）
遅行指数	101.8	（前月を 1.1 ポイント上回り、2 か月ぶりに上昇した）

### （4）青森県景気ウォッチャー調査（平成 24 年 1 月期）…………… 8

3 ヶ月前と比べた景気の現状判断 D I …… 49.5（前期比 0.5 ポイント増、2 期連続で 50 を下回る）  
3 ヶ月後の景気の先行き判断 D I …… 52.3（前期比 3.8 ポイント増、2 期ぶりに 50 を上回る）

# 1 青森県の推計人口（平成24年1月1日現在）

## 【概 況】

平成24年1月1日現在の本県推計人口は、1,361,055人で、前月に比べ777人の減少となった。

## ○自然動態

出生者数が732人、死亡者数が1,458人で、726人の減少となった。

## ○社会動態

転入者数が1,035人、転出者数が1,086人で、51人の減少となった。

総人口の推移

（単位：人）

	総数	男	女	対前月 増減率	増減数	自然 増減数	出生者数	死亡者数	社会 増減数	県外からの 転入者数	県外への 転出者数
昭45.10.1	1,427,520	685,477	742,043	-	10,929	-	-	-	-	-	-
50.10.1	1,468,646	707,232	761,414	-	41,126	-	-	-	-	-	-
55.10.1	1,523,907	735,444	788,463	-	55,261	-	-	-	-	-	-
60.10.1	1,524,448	731,439	793,009	-	541	-	-	-	-	-	-
平2.10.1	1,482,873	704,758	778,115	-	-41,575	-	-	-	-	-	-
7.10.1	1,481,663	704,189	777,474	-	-1,210	-	-	-	-	-	-
12.10.1	1,475,728	702,573	773,155	-	-5,935	-	-	-	-	-	-
17.10.1	1,436,657	679,077	757,580	-	-39,071	-	-	-	-	-	-
22.10.1	1,373,339	646,141	727,198	-	-63,318	-	-	-	-	-	-
23.1.1	1,371,433	645,190	726,243	-0.043%	-586	-575	742	1,317	-11	1,151	1,162
23.2.1	1,370,617	644,810	725,807	-0.059%	-816	-759	830	1,589	-57	1,057	1,114
23.3.1	1,369,743	644,309	725,434	-0.064%	-874	-620	681	1,301	-254	1,011	1,265
23.4.1	1,365,928	642,186	723,742	-0.279%	-3,815	-782	797	1,579	-3,033	2,884	5,917
23.5.1	1,365,007	641,709	723,298	-0.067%	-921	-600	738	1,338	-321	3,906	4,227
23.6.1	1,364,626	641,497	723,129	-0.028%	-381	-528	879	1,407	147	2,223	2,076
23.7.1	1,364,245	641,256	722,989	-0.028%	-381	-406	853	1,259	25	1,503	1,478
23.8.1	1,363,886	641,080	722,806	-0.026%	-359	-418	796	1,214	59	2,006	1,947
23.9.1	1,363,587	640,964	722,623	-0.022%	-299	-450	877	1,327	151	2,210	2,059
23.10.1	1,363,034	640,659	722,375	-0.041%	-553	-443	781	1,224	-110	1,470	1,580
23.11.1	1,362,451	640,361	722,090	-0.043%	-583	-618	775	1,393	35	1,478	1,443
23.12.1	1,361,832	640,063	721,769	-0.045%	-619	-572	793	1,365	-47	1,154	1,201
24.1.1	1,361,055	639,655	721,400	-0.057%	-777	-726	732	1,458	-51	1,035	1,086

12月中の人口動態の推移

（単位：人）

年 月	平13.12	14.12	15.12	16.12	17.12	18.12	19.12	20.12	21.12	22.12	23.12
自然動態	出生者数	976	898	896	879	790	786	769	813	781	742
	死亡者数	1,192	1,162	1,144	1,222	1,208	1,289	1,303	1,349	1,318	1,317
	自然増減数	-216	-264	-248	-343	-418	-503	-534	-536	-537	-575
社会動態	県外からの 転入者数	1,497	1,370	1,364	1,275	1,184	1,212	1,162	1,265	1,163	1,151
	県外への 転出者数	1,370	1,612	1,531	1,419	1,484	1,349	1,412	1,423	1,192	1,162
	社会増減数	127	-242	-167	-144	-300	-137	-250	-158	-29	-11
増減数計		-89	-506	-415	-487	-718	-640	-784	-694	-566	-586

※1 昭和45、50、55、60、平成2、7、12、17、22年は国勢調査人口（確定値）。

※2 平成22年11月以降の人口は平成22年国勢調査人口（確定値）を基礎に推計している。

※3 増減数は、昭和45、50、55、60、平成2、7、12、17、22年が前回国勢調査、その他が前月推計人口に対するものである。

※4 算出方法

県の推計人口＝前月の人口＋自然増減数（出生者数－死亡者数）＋社会増減数（県外からの転入者数－県外への転出者数）

## 2 本県の経済動向

### (2) 主要経済指標の動向

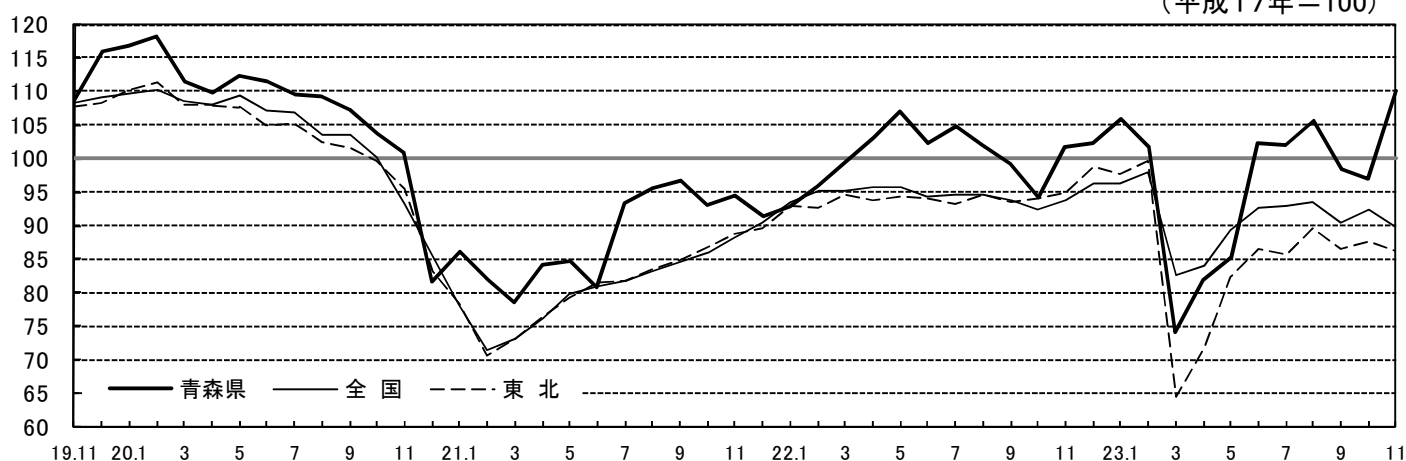
#### (2-1) 製造業の生産

平成23年11月の青森県鉱工業生産指数(平成17年=100)は、季節調整済指数が110.0で、前月比13.3%の上昇となり、3ヶ月ぶりに前月を上回った。また、原指数は117.3で、前年同月比8.1%の上昇となり、2ヶ月連続で前年同月を上回った。

季節調整済指数で前月からの動きをみると、化学工業、食料品工業、一般機械工業などが上昇に寄与した一方、輸送機械工業、精密機械工業、その他製品工業などが低下し、鉱工業全体では13.3%の上昇となった。

青森県・全国・東北の鉱工業生産指数推移(季節調整済指数)

(平成17年=100)

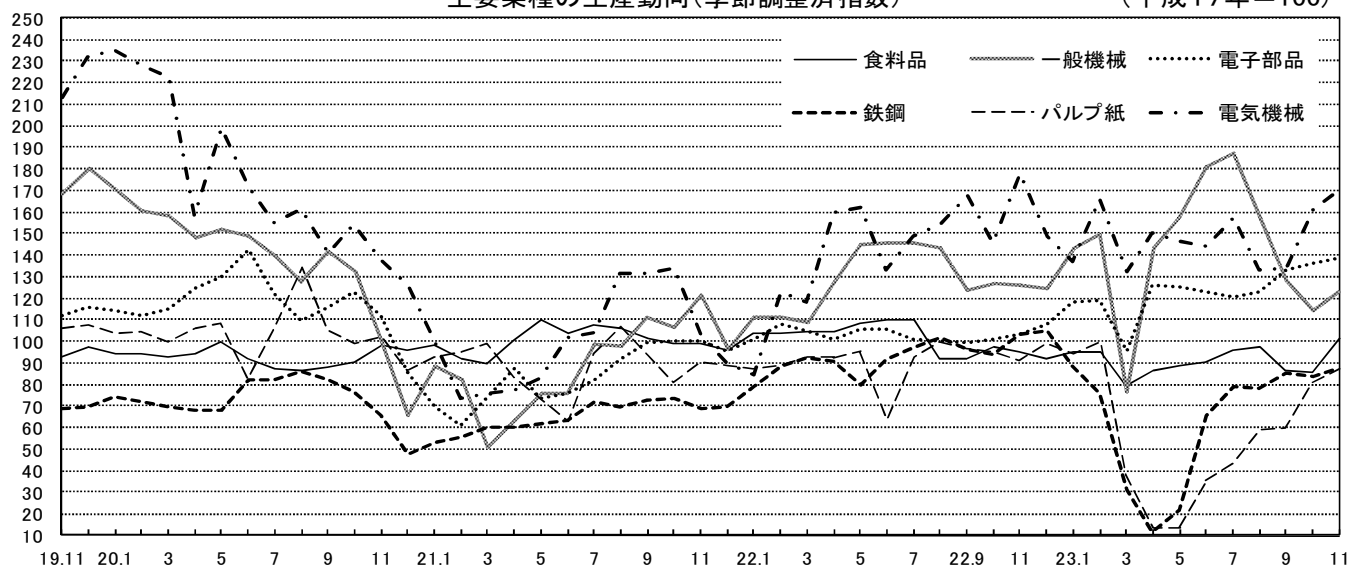


◎業種別動向(前月比) 鉱工業全体 13.3%

プラス			マイナス		
業種	前月比(%)	寄与率(%)	業種	前月比(%)	寄与率(%)
化学工業	204.8	49.3	輸送機械工業	-23.6	-1.4
食料品工業	17.9	24.9	精密機械工業	-8.0	-1.4
一般機械工業	7.4	7.7	その他製品工業	-18.2	-0.5
金属製品工業	11.9	4.7	石油・石炭製品工業	-28.5	-0.4
電気機械工業	5.4	3.5	木材・木製品工業	-4.1	-0.4

主要業種の生産動向(季節調整済指数)

(平成17年=100)



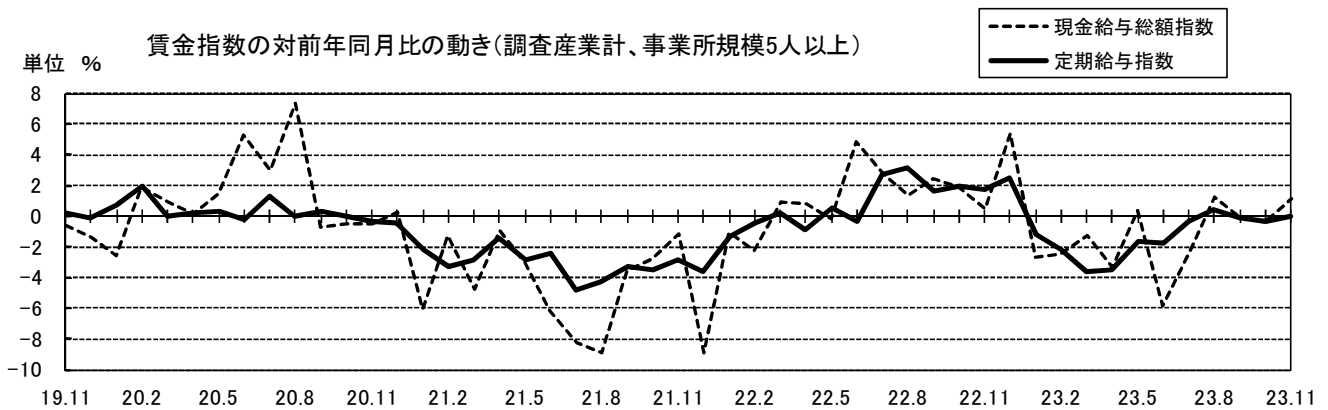
資料：県統計分析課「青森県鉱工業生産指数(速報)」

## (2-2) 雇用情勢

平成23年11月の定期給与は222,657円で定期給与指数(平成17年=100)では96.7となり、前年同月比0.0%(現金給与総額227,616円、現金給与総額指数83.4、前年同月比1.1%増)となった。実額で比較した定期給与の全国対比は84.6となった。

総実労働時間は157.7時間で、総実労働時間指数は99.0となり、前年同月比0.3%減となった。このうち、所定外労働時間は9.9時間で、所定外労働時間指数は100.0となり、前年同月比3.8%減となった。

平成23年12月の有効求人倍率(季節調整値)は0.51倍で、前月比0.03ポイント上回った。



賃金及び労働時間の動き(調査産業計、事業所規模5人以上)

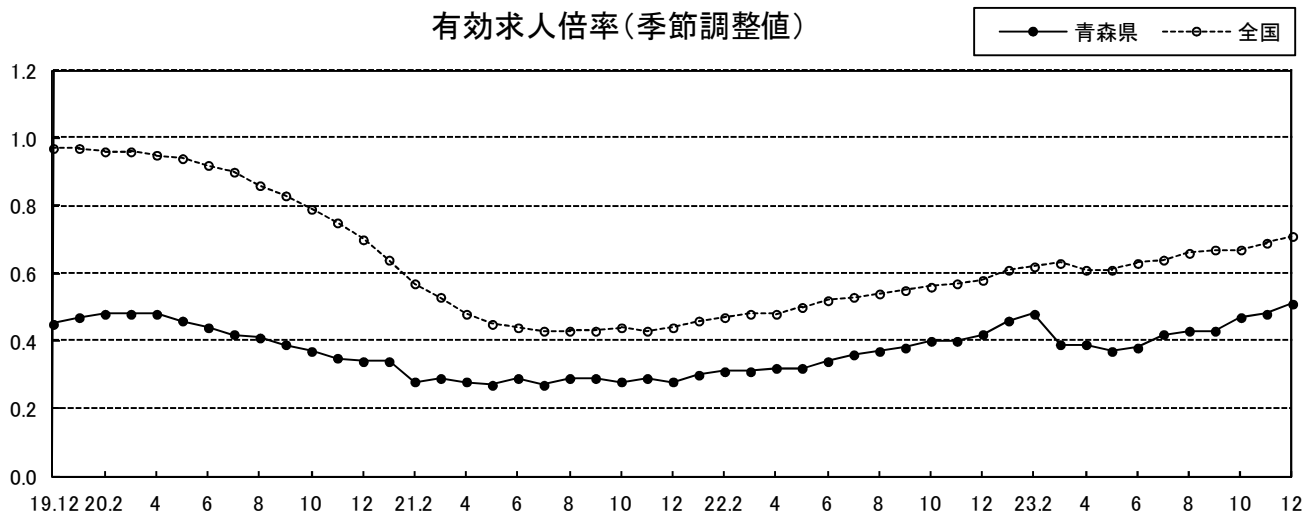
	実 数		指数(H17=100)		対前年同月増減率	
	県	全 国	県	全 国	県	全 国
現金給与総額	227,616 円	278,256 円	83.4	83.9	1.1 %	-0.2 %
定期給与	222,657 円	263,118 円	96.7	97.4	0.0 %	-0.1 %
特別給与	4,959 円	15,138 円	—	—	—	-1.8 %
総実労働時間	157.7 時間	148.4 時間	99.0	98.4	-0.3 %	-0.2 %
所定内労働時間	147.8 時間	138.0 時間	98.9	98.5	-0.1 %	-0.2 %
所定外労働時間	9.9 時間	10.4 時間	100.0	98.1	-3.8 %	0.0 %

(注)1.定期給与とは「きまって支給する給与」のことである。

2.前年同月比は指数によって算出している。

3.平成22年1月分から、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に基づいて結果の公表をしています。

資料:県統計分析課「毎月勤労統計調査結果(速報)」



資料:青森労働局職業安定部職業安定課「職業安定業務取扱月報」

(2-3) 物価

平成23年12月の青森市消費者物価指数（平成22年=100）は、総合指数が99.4となり、前月と比べ0.1%の上昇、前年同月と比べ0.5%の下落となった。

生鮮食品を除く総合指数は99.7となり、前月と同水準、前年同月と比べ0.1%の下落となった。

食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は98.4となり、前月と比べ0.1%の下落、前年同月と比べ1.4%の下落となった。

総合指数が前月と比べ0.1%の上昇となった内訳を寄与度でみると、住居、光熱・水道などの上昇が要因となっている。

総合指数が前年同月と比べ0.5%の下落となった内訳を寄与度でみると、食料、教養娯楽などの下落が要因となっている。

図1 総合指数の動き

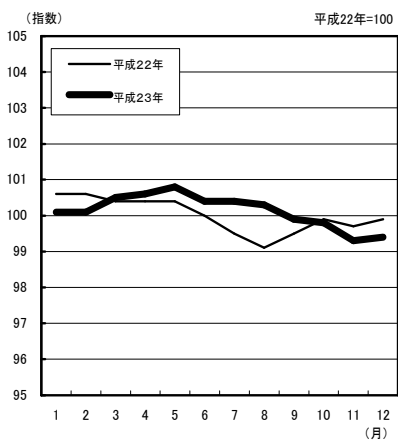


図2 生鮮食品を除く総合指数の動き

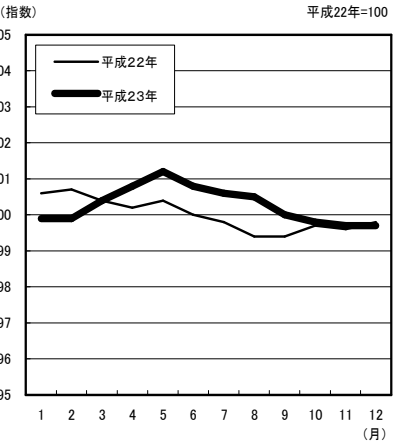
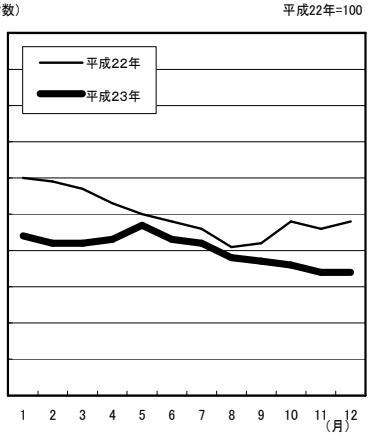


図3 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数の動き



10大費目指数の動き

(平成22年=100)

	総合	生鮮食品を除く総合	持家の 帰属家賃を除く総合	食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合	食料	生鮮食品	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服・履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
当月指数	99.4	99.7	99.4	98.4	98.1	92.8	99.6	106.9	94.7	102.5	99.6	101.2	96.6	91.2	103.7
前月比（%）	0.1	0.0	0.0	▲ 0.1	0.0	1.4	0.2	1.0	▲ 1.3	0.2	0.2	▲ 0.2	0.0	▲ 0.7	0.2
寄与度	—	0.00	0.03	▲ 0.05	0.00	0.05	0.05	0.10	▲ 0.04	0.01	0.01	▲ 0.02	0.00	▲ 0.06	0.01
前年同月比（%）	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 7.4	▲ 0.1	6.1	▲ 4.4	▲ 0.5	▲ 0.5	2.1	0.4	▲ 7.1	▲ 0.5
寄与度	—	▲ 0.13	▲ 0.43	▲ 0.91	▲ 0.39	▲ 0.32	▲ 0.03	0.60	▲ 0.15	▲ 0.02	▲ 0.02	0.27	0.01	▲ 0.70	▲ 0.03

資料：県統計分析課「消費者物価指数 月報」

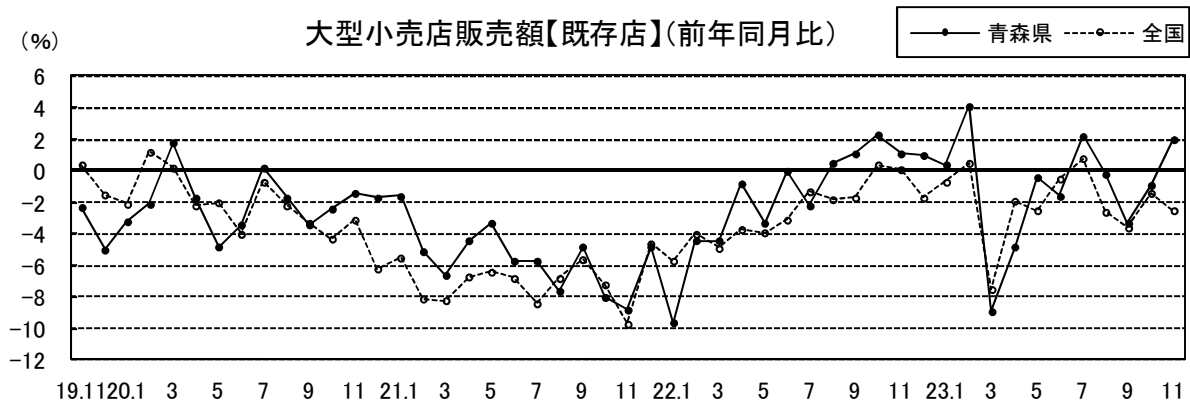
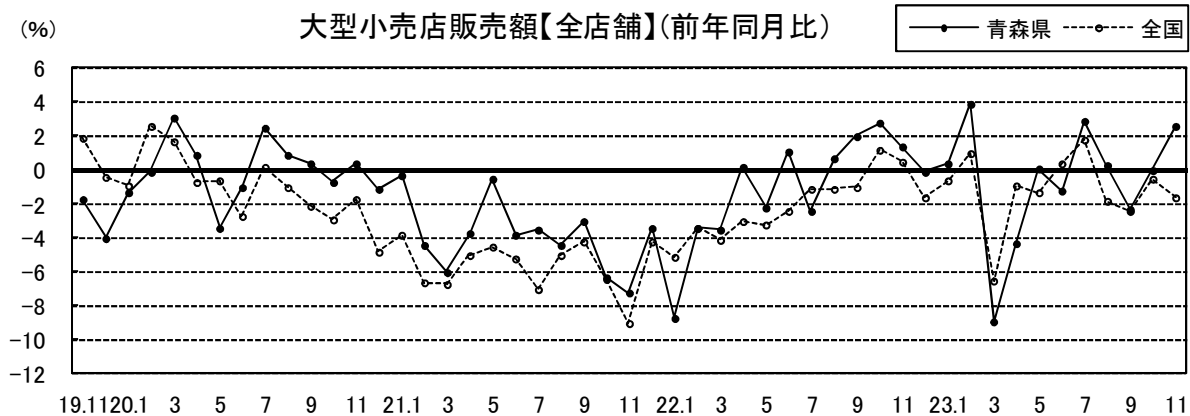
※ 寄与度とは、ある費目の指数の変動が、総合指数の変化率のうち何ポイント寄与したかを示したものであり、全費目の寄与度を合計すると、原則として、総合指数の前月比及び前年同月比（%）の値に一致する。

前年比、前年同月比及び寄与度は、端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合がある。

## (2-4) 個人消費

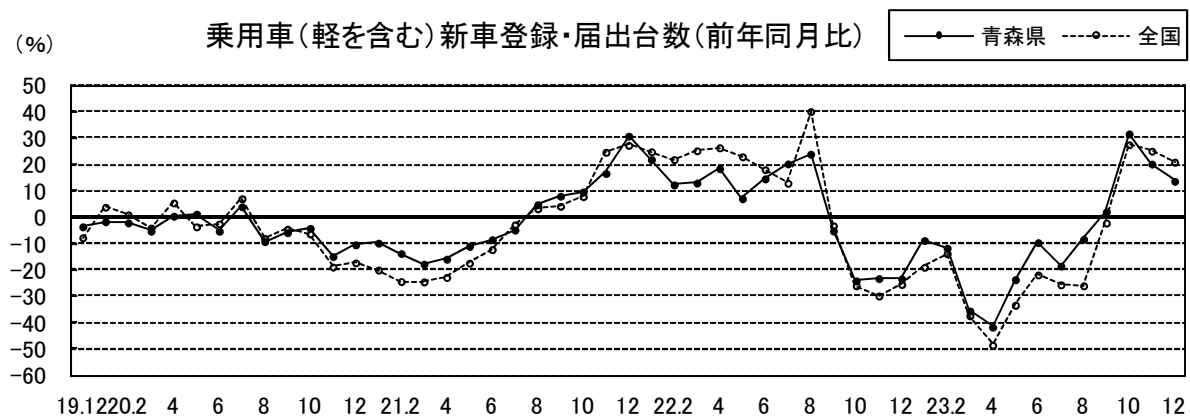
平成23年11月の大型小売店販売額は、全店舗ベースが143億8,400万円で前年同月比2.6%増となり、3ヶ月ぶりに前年同月を上回った。また、既存店ベースでは2.0%増となり、4ヶ月ぶりに前年同月を上回った。飲食料品などが好調であったことによる。

平成23年12月の軽自動車を含めた乗用車新車登録・届出台数は2,387台で、前年同月13.7%増となり、4ヶ月連続で前年同月を上回った。小型車が減少したものの、一昨年のエコカー補助金終了後の落ち込みの反動により、普通車、軽乗用車が増加したことによる。



資料：東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」

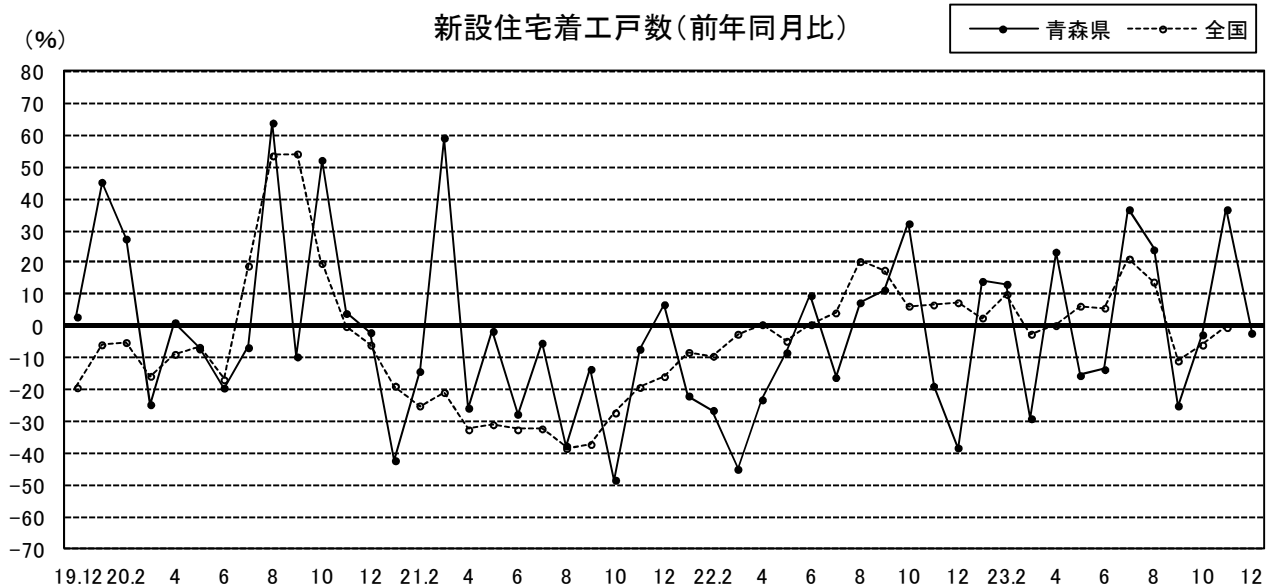
- \* 大型小売店は従業員が50人以上で売場面積が1,500平方メートル以上の商店をいう。  
そのうち、既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている商店をいう。



資料：青森県自動車会議所「車種別登録・届出台数」、日本自動車販売協会連合会「自動車統計データ」

## (2-5) 住宅建設

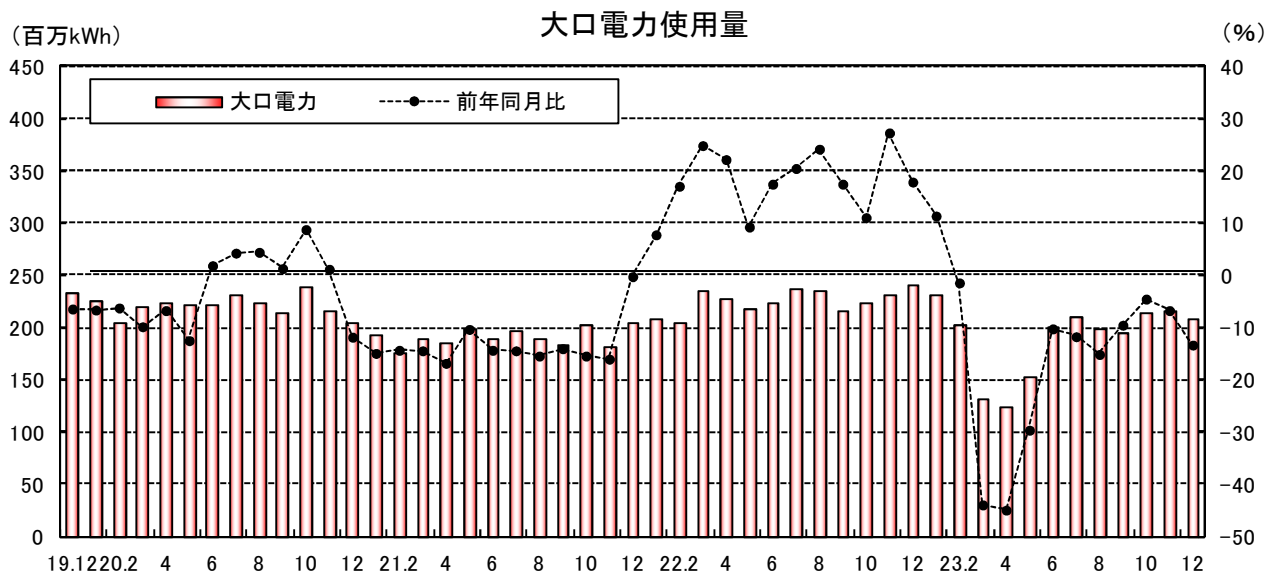
平成23年12月の新設住宅着工戸数は367戸で、前年同月比2.1%減となり、2ヶ月ぶりに前年同月を下回った。貸家、分譲住宅が増加したものの、持家が減少したことによる。



資料：県建築住宅課「建築着工統計」、国土交通省「建設統計月報」

## (2-6) 電力使用量

平成23年12月の大口電力使用量は2億960万kWhで、前年同月比13.3%減となり、11ヶ月連続で前年同月を下回った。製造業が減少したことによる。



資料：東北電力(株)青森支店「電力需要実績」

### (3) 青森県景気動向指数

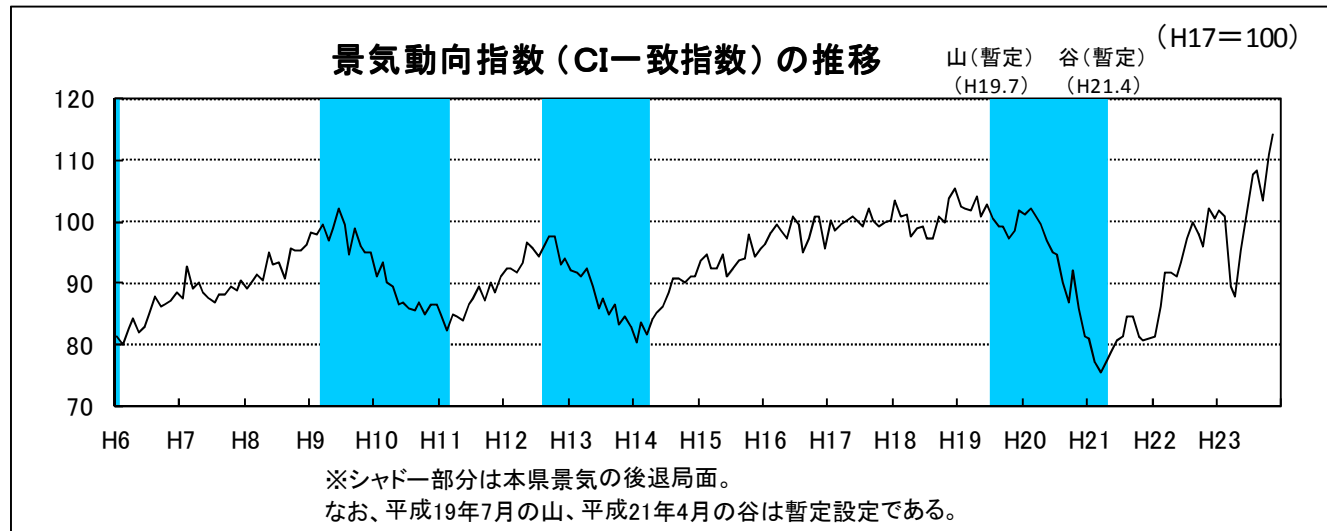
平成23年11月の青森県景気動向指数(CI)は、先行指数112.4、一致指数114.2、遅行指数101.8となった。

先行指数は、前月を0.1ポイント下回り、2か月ぶりに下降した。

一致指数は、前月を3.4ポイント上回り、2か月連続で上昇した。

遅行指数は、前月を1.1ポイント上回り、2か月ぶりに上昇した。

11月の一致指数は、生産、消費、雇用関連等の指標がプラスになったことから、上昇した。



#### ●個別系列の動き（各指標は季節調整等を行い、寄与度を前月と比較しています）

寄与度がプラスの指標			寄与度がマイナスの指標		
先行系列					
生産財生産指数	1.14	2か月連続	乗用車新車登録届出台数	-2.19	2か月ぶり
新設住宅着工床面積	1.13	2か月連続	建築着工床面積	-0.56	2か月連続
入職率（製造業）	0.58	2か月ぶり	中小企業景況D I	-0.42	3か月ぶり
所定外労働時間指数	0.36	2か月ぶり	新規求人倍率（全数）	-0.39	3か月ぶり
企業倒産負債額	0.08	2か月連続			
一致系列					
鉱工業生産指数	2.09	3か月ぶり	海上出入貨物量（八戸港）	-2.12	2か月ぶり
大口電力使用量	1.08	3か月連続	総実労働時間数（全産業）	-0.05	3か月連続
大型小売店販売額(既存店)	0.88	2か月連続			
有効求人数（全数）	0.71	3か月連続			
電気機械生産指数	0.67	3か月連続			
日銀券月中発行高	0.08	2か月連続			
遅行系列					
常用雇用指数（製造業）	3.48	2か月連続	輸入通関実績（八戸港）	-1.11	2か月連続
1人平均月間現金給与総額	0.65	4か月連続	青森市消費者物価指数(帰属家賃除く)	-0.88	3か月連続
			単位労働コスト（製造業）	-0.75	2か月連続
			勤労者世帯家計消費支出(実質)	-0.42	2か月ぶり

資料：県統計分析課「青森県景気動向指数月報」

（参考）青森県景気動向指数（D I）

先行指数 88.9%（5か月連続で50%を上回った）

一致指数 87.5%（4か月連続で50%を上回った）

遅行指数 66.7%（2か月連続で50%を上回った）



#### (4) 青森県景気ウォッチャー調査

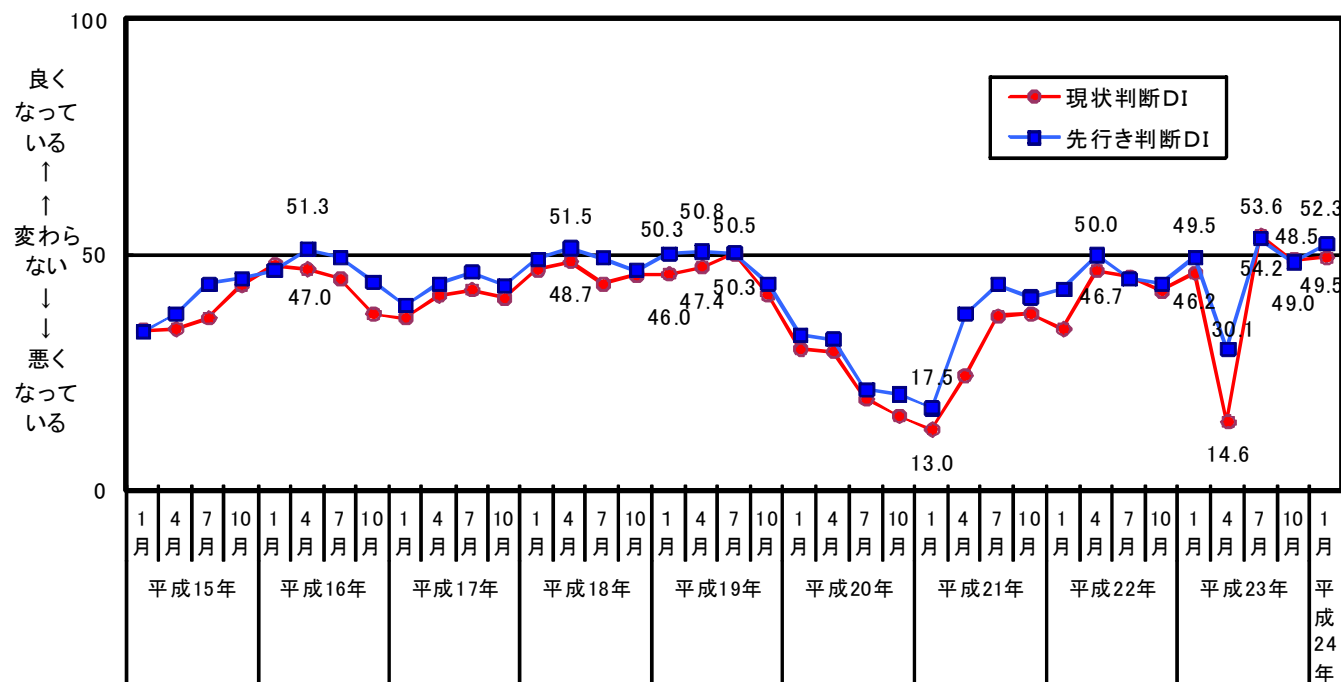
平成24年1月期の景気ウォッチャー調査は、1月4日～1月19日を調査期間とし、回答率は99%となった。

3か月前と比べた景気の現状判断DIは49.5で、前期調査を0.5ポイント上回った。

3か月後の景気の先行き判断DIは52.3で、前期調査を3.8ポイント上回った。

1月期は、景気の現状判断DIは、2期連続で横ばいを示す50を下回った。先行き判断DIは、2期ぶりに横ばいを示す50を上回った。

景気現状判断DI・先行き判断DIの推移



#### ● 3か月前と比べた景気の現状判断

動 向	前期調査と比べると、「やや良くなっている」が3.8ポイント減少、「変わらない」が9.5ポイント増加、「やや悪くなっている」が5.8ポイント減少したことにより、全体では0.5ポイント上昇の49.5となり、景気の横ばいを示す50を2期連続で下回った。
	判断理由をみると、震災の落ち着いたきはあるものの景気は芳しくない、円高等の影響で受注が急激に減少しているという声があった。一方で、年末年始で景気が良かった、新車の受注が増えてきているという声もあった。
向	前期調査と比べて、東青、県南地区ではポイントが増加し、津軽、下北地区では減少した。東青、県南地区では横ばいを示す50を上回ったが、津軽、下北地区では下回った。

#### ● 3か月後の景気の先行き判断

動 向	前期調査と比べると、「やや良くなる」が8.3ポイント増加し、「変わらない」が5.5ポイント減少、「やや悪くなる」が2.8ポイント減少したことにより、全体では3.8ポイント上昇の52.3となり、景気の横ばいを示す50を2期ぶりに上回った。
	判断理由を見ると、消費税増税議論による消費抑制を懸念する声や、TPP導入による経済への影響を不安視する声があった。一方で、消費税増税議論による前倒し需要を予測する声や、東北の復興需要、エコカー減税・新エコカー補助金に期待する声もあった。
向	前期調査と比べて、東青、津軽、県南地区ではポイントが増加し、下北地区では減少した。東青、津軽、県南地区では景気の横ばいを示す50を上回ったが、下北地区では下回った。

資料：県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査報告書」

● 3 か月前と比べた景気の現状判断理由

- 年末年始で少しは景気が良かったです。(スナック=下北)
- 新車の受注が増えてきている。(乗用車販売=東青)
- 震災の落ち着きはあるものの、景気は芳しくない。(新聞社求人広告=県南)
- 震災後は、購買意欲は有ったが、今は落ち着いたと思います。(レストラン=県南)
- 12月に賞与が支給されなかったという人が多く、娯楽などに消費する余力が無い。(ガソリンスタンド=東青)
- 築城400周年が終わり、観光面からの活力が感じられない。(経営コンサルタント=津軽)
- 前年8、9月で公共工事の発注が集中。現状では、建設業界は、手持工事は潤沢な状況で建設技術者の不足が続いているが、今後の発注については、復興関連以外は減少していくものと推察する。(建設=県南)
- △客数はやや多くなっていますが、客単価が下がっている。(家電量販店=県南)
- △仕入れ業者さんとの話で、だれ一人として景気がいい話はなかった。(レストラン=東青)
- ×円高、ヨーロッパの危機、タイの洪水の影響で受注が急激に減少しているため。(電気機械製造=津軽)

● 3 か月後の景気の先行き判断理由

- 住宅の春先からの需要増、消費税議論によるかけこみ需要予測。(住宅建設販売=東青)
- 当社等の自動車業界では、エコカー減税、新エコカー補助金により、3ヶ月後は今より上向くと思う。(乗用車販売=県南)
- 春に向けて、震災の本格復興と再度の新幹線効果が見込めるから。(新聞社求人広告=津軽)
- 3月は異動シーズンなので、それに期待している。(スナック=東青)
- 水産業関係の立ち直りは、まだまだ先と考える。震災復興は、まだ先が見えない。加えて、消費増税の話が国会ではメインと、景気の良くなる話が聞こえてこない。(百貨店=県南)
- 原発関連の工事中断が続いている間は、景気の上昇は望めないと感じるから(特に下北地域は)。(タクシー=下北)
- T P Pの導入で、どう経済が変わっていくのか不安がある。(飲料品製造=津軽)
- △震災の影響、風評被害も有り、回復の兆しが見えてこない。(スナック=県南)
- △原料高・製品安の傾向は続いており、製品価格に即反映できない企業の収益が圧迫され続けていくのが懸念されます。(食料品製造=東青)
- ×消費税増税報道による心理的効果、介護保険料などの公的負担の増大による可処分所得の低下が想定される。(コンビニ=津軽)

記号の意味:◎良くなっている、○やや良くなっている、□変わらない、△やや悪くなっている、×悪くなっている

資料：県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査報告書」